

Sustainable Report2025

(環境経営レポート、2025 年 5 月 1 日～2026 年 4 月 30 日)



島根県隠岐の島 油井発電所配管入替他工事 竣工（発電事業者㈱鴻池組）



株式会社 **西村工務店**

発行日 2026 年 6 月 1 日

0. はじめに

快適で安心な環境をつくる―

弊社が掲げるこの経営理念は、一企業として利益を追求し、事業拡大を目指すような「旧来の枠組み」だけに止めるものではなく、地域の人々が安心して暮らせる環境を支える存在であるべき、という自らの使命として謳ったものです。

2026 年2月に米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始されましたが、年々深刻化する環境問題や近年多発する自然災害、少子高齢化に伴う生産人口の減少に加え、こうした世界的脅威やそれに伴う物価高騰など、さまざまな外部要因に晒されることは、小さな過疎の町を拠点とする弊社が経済活動の歩みを進めていくうえで大きな向かい風となっています。このように取り巻く環境が刻々と変わっていく現代でそれを続けることは、月並みではありますが、年々、本当に困難になってきたと実感しています。特に自然環境への配慮という視点に立てば、そこへの負荷が大きいとされる建設業界の営みはむしろ対極に位置する、と言えるかもしれませんが、それを認めつつも、なお、その業を持続させるためには、この自然環境にも配慮するという、相反したもう一つの車輪を同時に廻し進まなければなりません。

人の営みと環境問題とが深く絡み合い、その影響がかつてなかったほど身近に顕在化しつつある現在にあって、地域のなかでしっかりと自立し続けるためには、ペーパーレスやテレビ会議の運用といったグリーンITの実践のような地道な取組をひとつでも多く常態化していけるよう、社内で自律を繰り返していく必要があります。

今、こうした局面で必須ともいえる「事業を持続させるための自然環境へ配慮」は、過疎化にあえぐ小さな町の一企業であっても、よりもっと研鑽と創意工夫、チャレンジが求められているのではないかと感じています。

Ⅰ. 事業所の概要

(1) 事業所名及び代表者氏名

株式会社 **西村工務店**



代表取締役 西村昌樹

(2) 所在地



本社：兵庫県美方郡香美町村岡区森脇 400



森脇倉庫：兵庫県美方郡香美町村岡区森脇 192-1



福岡倉庫：兵庫県美方郡香美町村岡区福岡 17

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 西村 昌樹

連絡先 電話 0796-96-1136 FAX 0796-96-0832

(4) 事業活動期間

2025 年 5 月 1 日～2026 年 4 月 30 日

(5) 事業活動内容

建築工事業、土木工事業

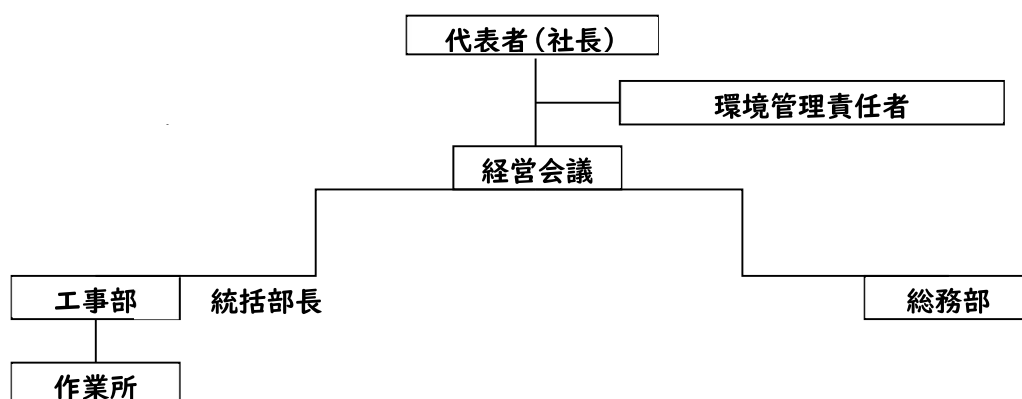
(6) 事業規模

年間売上高 8 億 5,530 万円 (前年 10 億 9,542 万円)

従業員数 19 人 (2026.5.1 現在、前年 19 人)

床面積 (本社) 333.9m²

(7) 実施体制 (職制による)



(8) 建設現場等の概要 (2025 年度)

建築工事 165 件 (前年度 147 件)

土木工事 67 件 (前年度 72 件)

2. 認証登録範囲 (全組織・全活動)

(1) 株式会社 西村工務店建設部門及びそれに付随する業務をその範囲とする

(2) 当社の決算年度は、毎年 5 月 1 日より、翌 4 月 30 日までとなっており、エコアクション 21 の活動の期間もそれを基準とする。

3. 環境経営方針

昨今、突発的な集中豪雨や台風などの大規模な自然災害が頻発しており、これは地球温暖化によるものだとの指摘がある。地方の小さな企業であろうとも、環境問題は避けて通れない大きな社会問題である。我々は、経営理念『快適で安心な環境づくり』を、より推進するため、環境経営システムを構築し、継続的改善を行い、この課題の解決に取り組むことを宣言する。

1. 環境負荷の低減に努め、特に指標として重要な CO2 排出削減（車輦から排出される CO2）、産業廃棄物の削減、水使用量の削減に取り組む。
2. 少子高齢化が進む中で若い人財の獲得が最大の経営課題であり『環境問題』に敏感な彼らに対し、誇りを持てる企業文化を醸成する。
3. 関係する環境法規及び地元との協定を遵守する。

上記を全従業員及び協力会社社員に周知させ、社外へも公開する。

制定日：2023年6月1日
株式会社 西村工務店
代表取締役 西村 昌樹

4. 環境目標とその実績、次年度取組内容

(1) 当社における環境目標と実績は以下の通りです。

No.	環境目標	基準年度	2025 年度目標(5 月～4 月)	2026 年度 目標	2027 年度 目標
			2025 年度通期実績(5 月～4 月)		
1-1	二酸化炭素排出量 削減 (電力使用量の削減)	2021 年度 4,730kg-CO2 (10,329kWh)	4,116kg-CO2 (9,700kWh)	4,074 kg-CO2 (9,600kWh)	4,033 kg-CO2 (9,500kWh)
			0kg-CO2 13,902 (kWh)		
1-2	二酸化炭素排出量 削減 (ガソリン車両燃費の向上)	2019 年度 49.0%	達成台数率 51.0%以上	達成台数率 52.0%以上	達成台数率 52.0%以上
			Σ達成台数 55 台/Σ全台数 142 台 ≒38%		
1-3	二酸化炭素 排出量削減 (軽油車輛燃費の向上)	2019 年度 30.0%	達成台数率 33%以上	達成台数率 34.0%以上	達成台数率 35.0%以上
			Σ達成台数 10 台/Σ全台数 51 台 ≒20%		
2	産業廃棄物 排出量削減	2023 年度 191t	187t(‘20年度比 99%)	186t (‘20年度比 98%)	185t (‘20年度比 99%)
			203t		
3	水使用量の削減	2022 年度 445 m ³	445 m ³	445 m ³ (‘23 年度変更同等)	445 m ³ (‘23 年度変更同等)
			429 m ³		
4	FP 住宅の販売棟数 の増加	2019 年度 1 棟	1 棟	1 棟 (‘19 年度同等)	1 棟 (‘19 年度同等)
			0 棟		

※電力に関しては再エネ調達により CO2 の排出はありません。

(注1) 電力使用による二酸化炭素の排出係数は関西電力 0.419kg-CO2/kwh(関西電力 HP より)とした。

(注2) 達成台数率とは、それぞれの車の前年燃費を改善した台数を当社が保有する車の全数で除したもの。

(注3) FP 住宅とは、FP コーポレーションが推進する高気密高断熱工法を用いた住宅のことを指す。

(注4) 当社においては、化学物質 (PRTR 物質) は使用していない。

(2) 主な環境負荷

環境負荷		単位	2025 年度	2024 年度	2023 年度
二酸化炭素 排出量	総排出量	kg-CO2	180,969	224,748	182,531
	売電相殺 ※1		163,794	206,020	176,543
	J-ver 相殺 ※2		103,794	166,020	156,543
一般廃棄物排出量		t	1.24	0.24	0.16
産業廃棄物排出量		t	202.8	593.6	471.8
水使用量		m3	429	536	517

※1…社屋の太陽光発電分を売電している電気により、相殺しているものとみなした場合の
二酸化炭素排出量

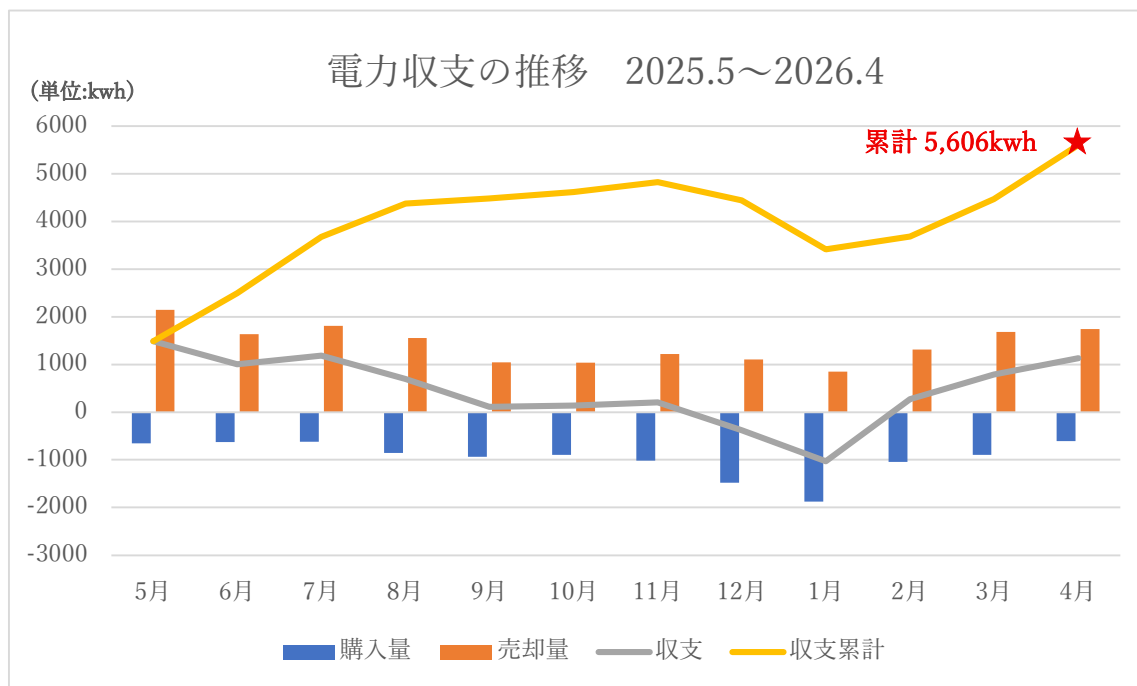
※2…その年度に各市町より購入した J-ver にて相殺した場合の二酸化炭素排出量

5. 主要な環境活動計画、取り組み結果とその評価及び次年度の取り組み内容について

No.	環境目標	環境活動計画の概要	取組目標達成状況	達成状況 (2025/5～ 2026/4)	数値目標達成率		評価	次年度の取り組み事項
1-1	電力使用量の削減	・冷房の設定温度の励行 ・暖房のバイオマス利用 ・太陽光の運用		目標： 9,700kWh 実績： 13,902kWh	70%	×	未達成 太陽光の運用	・再エネプランへの変更
1-2	ガソリン車燃費の向上	・車間距離を適度に あけ、急発進・急減速をさける ・無駄なアイドリングストップ		目標：51%以上 実績：38%	75%	×	未達成 車種の変更	・ミーティングの活用、無駄なアイドリングをしない
1-3	軽油車燃費の向上	・車間距離を適度に あけ、急発進・急減速をさける ・無駄なアイドリングストップ		目標：33%以上 実績：20%	61%	×	未達成 運転方法の変更	・無駄なアイドリングをしない
2-1	産業廃棄物排出量の削減	・分別を徹底する		目標：187t 実績：203t	93%	×	未達成 現場での廃棄物増加	・分別を徹底する
3	水使用量の削減	・全社員に節水意識を浸透させる		目標：445m ³ 実績：429m ³	104%	○	達成 社内芝生の維持	・適切に使用する
4	FP住宅の販売件数の増加	・住宅販売におけるFP工法住宅の推進		目標：1棟 実績：0棟	0%	×	未達成 住宅市場の低迷	・マーケティングの再構築

6. 環境経営計画に基づき実施した取り組み内容（実施体制を含む）

- ① 当社は、ZEB（ゼロエネルギービル）の認証を取得し、太陽光発電設備による電力にて運用しています。今年度の運用実績は売却量が購入量を累計で 5,606Kwh 上回り（前年度 7,811kwh）、前年度に引き続き、建物使用におけるエネルギー消費量は実質マイナスとなりました。（年間累計では、電気購入量に対し、売却量が多い）



※パナソニックのエネルギーマネジメントシステムからの数値であるため、他の数値とは異なる場合があります。



ZEB 認証証

- ② 社用車としてEV(電気自動車)1台、HV(ハイブリット車)2台のエコカーを使用しています。
そのうちEVは約98%を再生可能エネルギーにより充電(自社での充電)しています。
EVの今年度の走行距離は28,554 kmで、これをガソリン車でCO2排出量に換算すると3,818kg(A社商用車平均燃費17 km/L※、2.32 kg-CO2/Lで換算)となりますが、先述のとおり再生可能エネルギー利用であることから、ガソリン車利用相当分のCO2削減効果があったと言えます。
また、コスト面では、EVをガソリン換算した場合の年間コスト288,000円(175円/L)に対し、電費換算は145,230円少ない142,770円で、ここでも削減効果があったと言えます。



会社に設置した充電設備で充電するEV(Electric Vehicle)

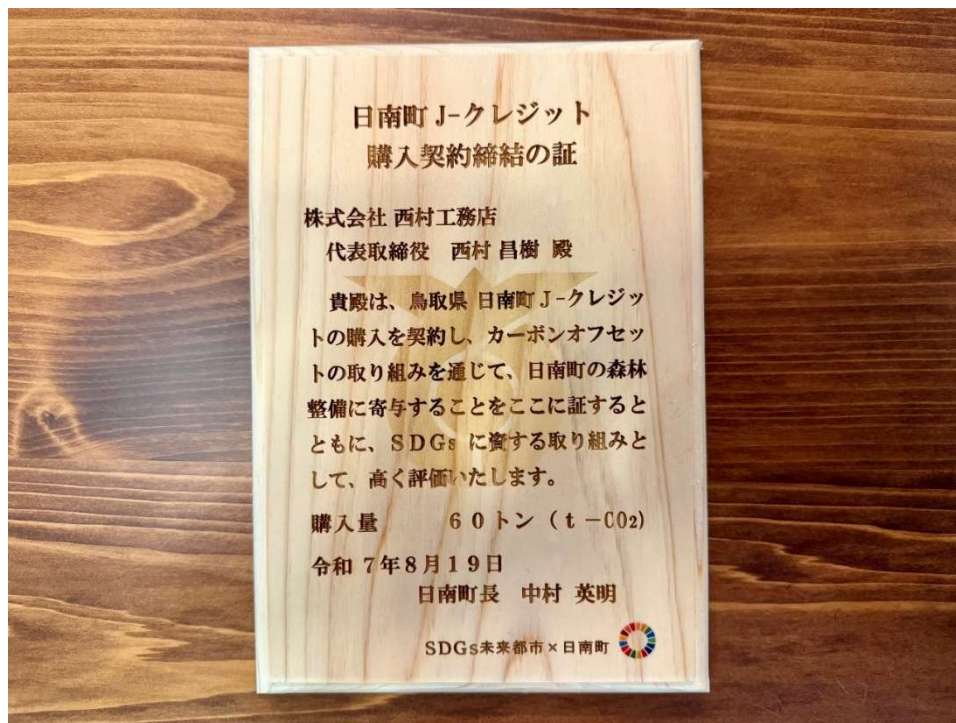
※カタログ値

- ③ 2023年5月、再エネ100宣言 RE ACTIONに参加し、2030年までに、弊社で使用する電力100%を再エネで調達することにコミットメントしました。2023年11月より、弊社社屋の使用電力調達の再エネ調達化に加え、倉庫などの他の施設についても再エネ調達に切り替え、電力については100%再エネ化を実現いたしました。

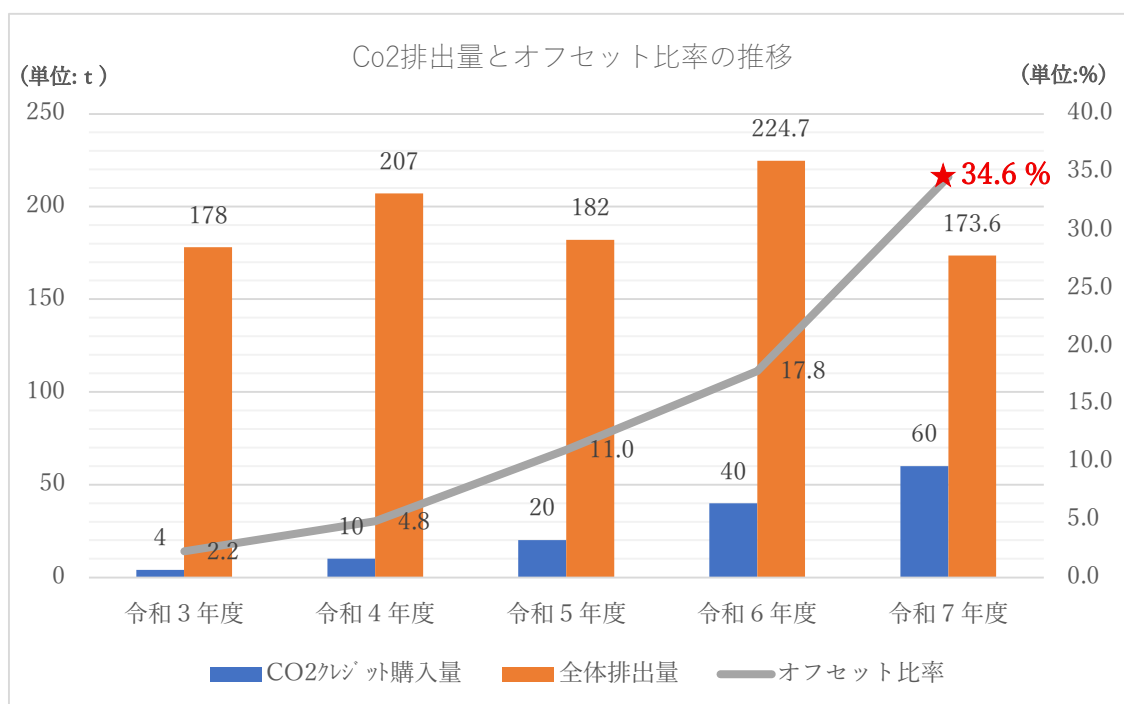


「再エネ100宣言」参加証

- ⑤ 2025 年 8 月 19 日、日南町（鳥取県）が発行するカーボンオフセット証書 60t-CO₂ を購入しました。2021 年よりオフセットクレジットを継続的に購入しており、今期は、自社の車両と重機から排出されるCO₂の約 34.6%（前年度 17.8%、前年度比 16.8 ポイント増）をオフセットすることができました。



木製の「j-クレジット購入契約締結の証」



クレジット購入による CO₂ 排出量のオフセット比率の推移

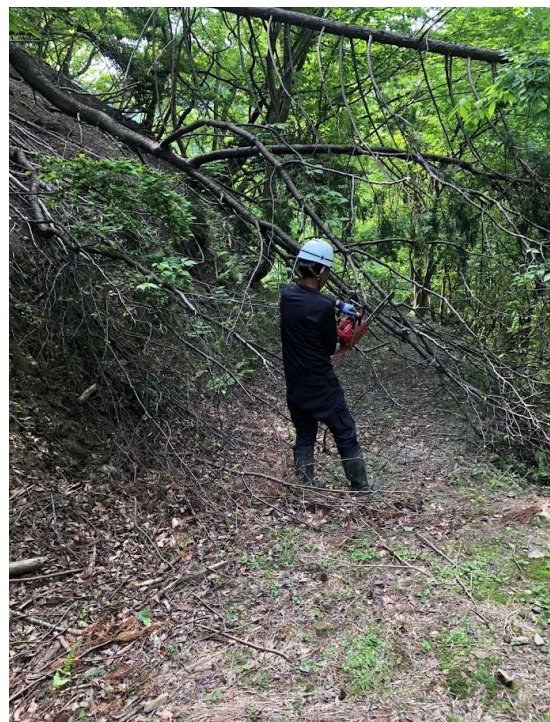
- ⑥ 2024年5月31日に運用を開始したFITの小水力発電プラント『小長辿小水力発電所』の施設維持管理業務として、春から秋にかけて、ひと月に2回程度、施設周辺の清掃等を行い、発電に必要な水量の安定確保に努めています。



取水の妨げになる落ち葉などの除去作業を行う

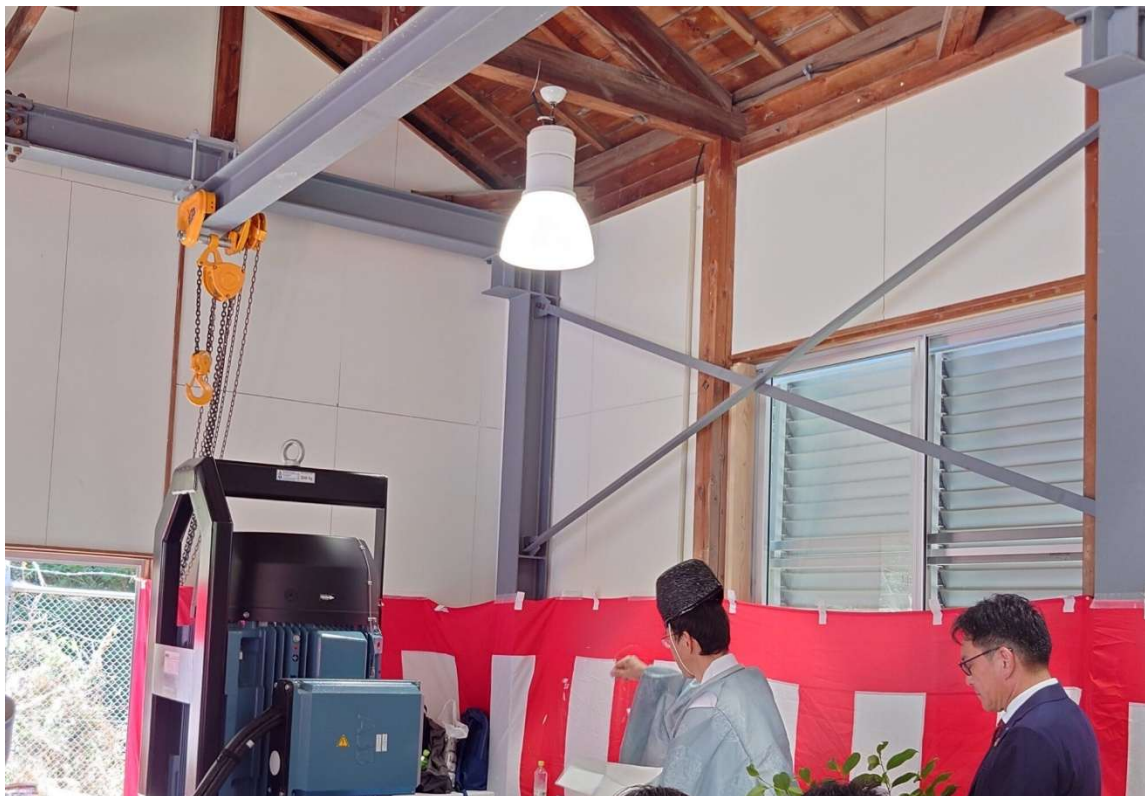


取水口清掃のようす



施設周辺の管理道路の維持も欠かせない作業

- ⑦ 株式会社鴻池組が中国電力より取得した『油井小水力発電所』（島根県 隠岐の島町）のリニューアル工事を受注し、2025 年 7 月に竣工することができました。



油井小水力発電所にて竣工式の様子

- ⑧ 「カーボン・ストレージ」とされる木材の利用を地域で推進するため、但馬木造住宅振興協議会の協力のもと、その取組の第一歩として当協議会員に対して「建築材料使用数量調査アンケート」を実施するとともに、近隣5市町に対し「木造利用促進協定」の締結に向けた働きかけを行いました。

但馬木造建築材料使用数量調査アンケート	
会社名	
物件住所(〒市町まで)	
用途	〈 〉
使用材種	松、杉、その他〈 〉
木材発用数量	m ³ (内口金が利用の割合：％)
建築用金板使用枚数	枚 (内標準規格用材の割合：％)
材種：310×1820mm/12mm	枚
材種：310×1820mm/24mm	枚
その他サイズ	枚
備考	

※できるだけサンプルが多い方がいいので、複数物件の記入をお願いいたします。

配布されたアンケート用紙

7. 当社に適用される主な環境関連法規の遵守状況

下記の通り環境関連法規及び条例を事業所、建設現場ともに遵守しており、違反はありません。また関係当局より違反等の指摘も過去5年間ありません。

No.	法律名	遵守すべき要求事項	遵守状況
1	廃棄物処理法	産業廃棄物の運搬、処分は許可を受けた者が実施する。マニフェストは1年間集計し6月中に報告書を提出。5年間保管、産廃委託契約書の5年間保管	遵守
2	建設リサイクル法	発注者への計画等説明書(工事着手する日の7日前まで)と完了報告書	遵守
3	建築基準法	確認申請書を提出して建築主事の確認を受け、確認済証の交付を受ける	遵守
4	騒音規制法	作業開始7日前までに特定建設作業届を各市町村に提出	遵守
5	振動規制法	作業開始7日前までに特定建設作業届を各市町村に提出	遵守
6	河川法	1日50m ³ 以上の汚水を河川に排水する場合は河川管理者に届出書提出	遵守
7	フロン排出抑制法	フロンを使用する機器ユーザーに対して、使用する全ての7.5KW未満業務用冷凍空調機器について日常的に行う『簡易点検』をを四半期に1回実施記録に残す	遵守
8	大気汚染防止法	建築物等の解体等工事における石綿の飛散等防止するため、全ての石綿含有建材への規制対象の拡大、県への事前調査結果報告の義務付け及び作業基準の徹底する	遵守

8 環境関連訴訟等の有無

環境関連訴訟等に関して過去5年間に1件も発生しておりません。

9. 代表者による全体の評価と見直し・指示

【環境経営方針】

- ・ZEB、車の電化、再エネ購入、カーボンクレジットの購入など、先進的に取り組んできたことに対する方向性は間違いなかったと信じているが、社員一人ひとりの意識、行動までその方針の理解の浸透ができていないと感じる。2026 年度は、全社的な取り組みになるよう組織体制の整備を行いつつ、活動を強化していく。
- ・生物多様性というキーワードが出てきているが、社として具体的な取り組みまで落とし込みができていない。今後、生物多様性もすすめていきたい。

【環境経営目標、活動計画】

- ・環境計画に対しての未達が続いている、電気使用量などについては、過去数年に比しても、増大傾向にある。ここ数年、夏の高温、冬の低温が顕著な面もあるが、単に気温の問題だけではないような気がする。システムのマンネリ化も見られ、下記に示すとおり、各委員会を組織して、社員の参画を促すきっかけとしたい。
- ・SBTi への参加の動きをいち早く行い、社としてのアドバンテージにつなげる。

【実施体制】

- ・人事の見直しを諮り、前田を総務係長とする。また『人財戦略委員会』『環境、BCP、ISO 委員会』『インフラ委員会』を設置し、社員横断的に、課題解決を諮る。
- ・『環境、BCP、ISO 委員会』にて、組織的に環境に対する強化をすすめていく。
- ・『環境、BCP、ISO 委員会』の設置を指示。

【環境経営システム】

- ・組織について→『環境、BCP、ISO 委員会』によって、『仕組み全体をデザイン→実施管理→評価→改善』というサイクルを回すようにする。
- ・工作物石綿事前調査者講習の受講が令和 8 年 1 月 1 日着工工事から、有資格者が必要となったため、社員に受講育成を行う。
- ・『環境、BCP、ISO 委員会』により、システムの見直しや管理手法の構築を指示。

「環境経営方針」「環境経営目標」「環境経営計画」の変更はないが、「環境、BCP、ISO 委員会」の設置を指示

令和8年 6 月 1 日
代表取締役 西村 昌樹